

近畿地域経済産業の動向（平成18年10月調査）のポイント

平成18年10月30日
近畿経済産業局

近畿の景況は、「改善している」

近畿経済産業局は、10月において近畿地域の257の企業等に対してヒアリングを実施。その結果を「近畿地域経済産業の動向」としてとりまとめ、本日、経済産業省において開催された「拡大経済産業局長会議」の席上、久貝近畿経済産業局長から甘利経済産業大臣に報告しました。

今回の調査の総括判断は平成18年6月調査時に引き続き、「改善している」としています。

1. 全体の動向

近畿地域の経済は、生産は上昇傾向にあり、設備投資が増加、輸出も好調に推移し、個人消費も緩やかに増加するとともに、雇用も緩やかに改善するなど、引き続き改善している。

地域別の生産動向は、福井県は、電子部品・デバイス、一般機械等が好調で緩やかに増加している。滋賀県は、一般機械、輸送機械、化学等に伸びがみられ堅調に推移している。京都府は、電気機械、電子部品・デバイス等が高い伸びで、拡大傾向が継続している。

大阪府では、一般機械、食料品などが低下したことから2ヶ月振りに低下している。兵庫県は、一般機械、鉄鋼などが好調を維持し、上昇傾向で推移している。

奈良県は、一般機械、非鉄金属などが低下し、引き続き弱含み。和歌山県は、鉄鋼、金属製品、電気機械などが低下し、一進一退。

先行きは、輸出の好調に加え、設備投資や個人消費の増加などから、緩やかに改善することが見込まれるが、原油価格・原材料価格の高騰、公共事業費の削減、海外からの安価な製品の流入などの懸念材料がみられる。中小企業は、これらに加え、金利の上昇の影響も懸念される。

地域経済産業調査における項目別基調判断

項目	前回調査(18年6月)	今回調査(18年10月)	前回調査との比較
総括判断	改善している	改善している	
業況	引き続き改善している	引き続き改善している	
生産	緩やかに上昇	上昇傾向にある	
設備投資	増加	増加	
雇用環境	一部で採用が困難となるなど、引き続き改善	緩やかに改善している	
個人消費	緩やかに増加している	緩やかに増加している	
観光	外国人観光客も増えており、総じて好調	外国人観光客も増えており、総じて好調	
資金調達環境	資金需要は概ね横ばい、金融機関の貸出態度は引き続き積極的	資金需要は概ね横ばい、金融機関の貸出態度は引き続き積極的	
住宅	増加	堅調に推移	
公共事業	低調に推移	低調に推移	

2. 個別の動向

(1) 業況 - 引き続き改善 -

業況は、引き続き改善している。業種ごと、企業ごと、事業分野ごとの好・不調の差は引き続き残っている。中小企業では、雇用情勢は、依然不足感がみられるものの、売上、経常利益が悪化し、一服感がみられる。

(2) 生産 - 上昇傾向 -

生産は、自動車関連を中心に一般機械が引き続き好調に推移する中で、デジタル関連の情報通信機器、電子部品・デバイスが好調を維持しており、電気機器は高機能機種の高機能家電を中心に堅調であるほか、鉄鋼、窯業・土石、精密機器が堅調であるなど、上昇傾向にある。

(3) 設備投資 - 増加 -

設備投資は、引き続き積極的な姿勢の企業が多く、増加している。
製造業では、高炉や薄型パネルなどの積極的な能力増強投資の動きが続いている。非製造業においても、発電所の建設や百貨店の建て替え、大型複合商業施設の新規立地など、引き続き積極的である。

(4) 雇用情勢 - 一部で採用が困難となるなど、引き続き改善 -

一部に必要な人材の採用が困難となるなど、雇用情勢は緩やかに改善している。

(5) 個人消費 - 緩やかに増加 -

個人消費は、雇用情勢や所得環境が改善するなかで、薄型テレビ等のデジタルAV機器、高機能白物家電等が好調に推移するなど、全体としては緩やかに増加している。

(6) 観光 - 総じて好調 -

近畿地域への入域動向は、外国人観光客が増加しており、前年「愛・地球博」の影響を受けた地域も順調に回復しているのに加え、京都の宿泊者数も増加しているなど、総じて好調に推移している。

(7) 資金調達環境 - 資金需要は概ね横ばい -

資金需要は、概ね横ばいで推移している。
金融機関の貸出態度は、業績の向上している企業を中心に、全体として引き続き積極的である。
ゼロ金利政策の解除については、現時点では影響がないとする企業が大半であるが、将来の金利上昇に備えて、リスク回避の対策をとる動きがみられる。

(8) 住宅 - 堅調に推移 -

戸建住宅は全体として緩やかに持ち直しており、団塊ジュニア世代を中心とした需要は今後も期待される。分譲マンションは全体として堅調に推移しており、賃貸住宅は依然好調に推移している。

(9) 公共事業 - 低調に推移 -

(10) 原油問題 - 価格転嫁は依然困難な状況 -

原油価格の上昇は、ナフサなどの石油製品から合成樹脂、合成繊維原料等の石油派生製品に連鎖的な価格上昇を引き起こしているが、価格転嫁は依然困難な状況が続いている。

(問合せ先)

近畿経済産業局 総務企画部 調査課 池上、横田、阪谷

電話：06-6966-6004 (直通)

FAX：06-6966-6074

